

公益財団法人いきいき岩手支援財団
令和2年度事業計画

基本方針

いきいき岩手支援財団（以下「本財団」という。）は、少子高齢化が進む中、子どもから高齢者まですべての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する目的で、県・市町村・関係団体等からの基金を基盤に設立された公益財団法人であり、これまで目的の実現に向け、多く事業に取り組んできたところである。

このような中、県民や県内事業者等の意見を集約しながら昨年7月に策定された、新しい「いわて県民計画（2019～2028）」においては、政策分野として「健康・余暇」「家族・子育て」が掲げられ、健康寿命が長く、いきいきと暮らせることや、つながりや支え合いが生まれ、安心して子育てできることなどに重点的に取り組むこととされた。

その方向は、本財団の設立目的と軌を一にするところであり、本財団としては、令和2年度において、下記「事業を実施する視点」を念頭に置きつつ、「いわて県民計画（2019～2028）」の目的である「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けて一翼を担うべく、下記「実施事業」に着実かつ積極的に取り組むものとする。

事業を実施する視点

- 1 県・市町村・関係団体との連携による相乗・補完により、より良い事業を実施する。
- 2 より良い実施に向け、これまで蓄積されたノウハウを活かすとともに、常に改革・改善マインドを持って事業を計画実施する。
- 3 それぞれの担当セクションの専門性を活かすとともに、担当セクションで足りない部分は相互に補完し、財団全体として事業実施に向けた総合力を発揮する。
- 4 現場ニーズの把握に努めるとともに、PDCAサイクルによる業務改善を積極的に進めていく。
- 5 9年を迎える被災地において、高齢者が自立しいきいきと自分らしく生活するための支援を継続していく。

I 高齢者等健康生きがいつくり支援・福祉サービス推進事業（公益事業1）

[高齢者等が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成及び保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成する。

なお、当財団が計画する自主事業についても必要に応じ活用するものとする。

① 一般枠分（助成限度額：10～300万円）

予算額：29,155千円（28,133千円）

- ア 在宅保健福祉普及向上事業
- イ 健康、生きがいつくり推進事業
- ウ ボランティア活動活性化事業
- エ その他の事業

② 特別枠分（ご近所支え合い活動助成、助成限度額：5～30万円）

予算額：6,000千円（7,221千円）

- ア 高齢者が主体となって行う活動
- イ 高齢者等をサービスの対象とした支え合い活動

(2) 「いわて子ども希望基金」助成事業

独身男女の出会いの場の創出、子育て支援や子どもの健全育成など、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場づくりに取り組む中小企業に対して助成する。

なお、当財団が計画する自主事業についても必要に応じ活用するものとする。

① いわて子ども希望基金

- ア i・出会い応援事業（助成限度額：5～30万円）

予算額：3,000千円（3,931千円）

- イ 地域子育て活動支援事業（助成限度額：5～50万円）

予算額：7,000千円（11,903千円）

- ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成金（従業員300人以下、1事業所10～30万円）

予算額：2,500千円（2,436千円）

② 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の普及を図るため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象としてセミナーを開催する。（年1回）

予算額：1,000千円（797千円）

2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

(1) 調査研究事業

関係機関と連携し、子育て支援関係及び高齢者の社会参加等に係る調査を行う。

予算額：2,000千円（344千円）

(2) 普及啓発事業

財団ホームページを通じて当財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援等の事業について情報発信し、県民の理解を深めるとともに、財団事業への参加や利用の促進を図る。

情報誌「いきいきイーハトープ（web版）」の発行（4回）

予算額：50千円（15千円）

3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

(1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「第32回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を実施する。

(2) 全国健康福祉祭参加推進事業

第33回全国健康福祉祭ぎふ大会への参加費補助

- ・ 期間：10月31日（土）～11月3日（火）
- ・ 本県選手団：派遣選手等239人、役員等5人 計244人（150人）
- ・ 助成内容：参加費用の概ね1/3を補助

4 高齢者等への総合的な支援

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業

① 相談

ア 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に財団の支援相談員が対応する。

月曜日から金曜日の9時から17時まで実施（1,100件）

イ 専門相談

弁護士、司法書士などにより、専門性の高い法律、認知症などの各相談を実施する。

毎月1～2回（130件）

ウ 特別相談

老人週間に合わせ、弁護士や医師等の専門家の協力を得て特別相談を実施。（20件）

エ 認知症電話相談

「いわて認知症の人と家族の電話相談」を認知症の人と家族の会岩手県支部に委託し実施。（60件）

オ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が対応する。

なお、市町村では解決困難なケースについては、権利擁護相談として弁護士会、社会福祉士会と連携・協力を図りチームで対応する。（140件）

② 研修

ア 地域包括支援センター等への支援研修

高齢者相談に関わる地域包括支援センター職員等へ新たに認知症支援のための多職種連携を加えた専門研修や、地域包括支援センターが実施する専門研修等への講師派遣や運営等の支援を被災地域に配慮し行う。

- ・地域包括支援センター職員初任者研修 年1回(1回69人)
- ・地域包括支援センター等職員研修 年12回(10回840人)
- ・リハビリテーション専門職等連携研修 年2回(2回182人)
- ・市町村地域包括支援センターが実施する研修への講師紹介等の支援 年4回程度(5回)

イ 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修・事例検討会を県広域振興局等と連携し実施する。

- ・地域研修会 年4回(4回198人)

ウ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施する。

- ・福祉用具・住宅改修に関する研修 年4回(4回205人)

③ セミナー

ア 認知症セミナー

認知症対応の先駆的な取組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。(182人)

イ 高齢者権利擁護セミナー

高齢者の虐待防止や市町村の取組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。(157人)

④ 認知症普及啓発事業

認知症の正しい知識と理解の普及啓発や、認知症の人及び家族への支援を行う。

ア 地域交流集会

認知症の人と家族の会の「つどい」を県内13地区程度で開催する。

イ 認知症サポーター事務局の運営

- ・認知症キャラバン・メイト養成研修 年1回(1回86人)
- ・認知症サポーター養成講座の実施 年10回(20回500人)
- ・認知症サポーター事務局情報交換会 年1回(1回22人)

(2) 認知症介護に関する研修事業

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施する。

- ① 認知症介護サービス事業開設者研修 年1回(1回12人)
- ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 年2回(2回100人)
- ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 年1回(1回36人)
- ④ 認知症介護実践者研修 年3回(3回363人)
- ⑤ 認知症介護実践リーダー研修 年1回(1回69人)
- ⑥ 認知症介護基礎研修 年3回(3回204人)

(3) 身体拘束廃止に関する研修事業

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を

実施する。

- ① 権利擁護推進員養成研修 年1回(1回91人)
※ 身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施
- ② 権利擁護看護実務者研修 年1回(1回66人)
※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む職員を対象に実施

(4) 地域づくりによる介護予防推進支援事業

市町村支援体制の整備に向けた普及啓発及び地域づくりアドバイザー派遣等を実施する。

- ① 介護予防事業情報交換会(各圏域) 年4回(4回延64人)
- ② 地域づくりアドバイザー派遣 全市町村(17市町村)
- ③ 地域づくりアドバイザー会議の開催 年2回(3回延17人)

(5) 介護ロボット導入支援事業

介護ロボット導入に向け、研修会や導入成果報告会等を開催し、介護ロボットの普及啓発を図るなど介護ロボットの円滑な導入・活用の支援を行うなど、メーカーとの調整を図り導入支援を行う。

- ① 研修会の開催 年1回(1回78人)
- ② 導入成果報告会の開催 年1回(1回90人)
- ③ 事業者とメーカーのマッチング支援 10施設(10施設)

(6) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業

介護現場の職員等に対し、介護ロボットフォーラム等を実施し、現場での効果的な活用と普及啓発を図る。

株式会社日刊工業新聞社から委託を受けて実施。

介護ロボットフォーラムの開催 年1回(1回100人)

(7) 地域包括ケアシステム基盤確立事業

- ① 認知症初期集中支援チーム運営等研修事業
全市町村に設置されている「認知症初期集中支援チーム」の円滑な運営を支援するため、研修会を開催する。 年2回(2回)
- ② 認知症地域支援推進員体制整備事業
全市町村に配置されている「認知症地域支援推進員」の円滑な活動を支援するため研修会や情報交換会を行うとともに、認知症ケアの向上を図るため、認知症カフェ等に関する連絡会などを開催する。 年3回(4回)
- ③ 地域ケア会議活用推進事業
市町村または地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」の運営等に対し助言を行うために、弁護士等の専門職を派遣し、課題解決機能の強化等を図る。年20回(15回)
- ④ 生活支援サービスの充実・強化事業
介護予防事業へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修会や情報交換会を開催するとともに、市町村が配置する「生活支援コーディネーター」の円滑な活動を支援するための研修会や情報交換会を開催する。 年8回(9回)
- ⑤ 地域包括ケアアドバイザー派遣事業(新規)
生活支援や認知症ケアの向上などに関し、課題などを抱える市町村に専門アドバイザーを派遣し、市町村支援を行う。 年36回(—)

5 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」を受講するに際し、介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認する試験

- ・ 期日：令和2年10月
- ・ 受験申込見込者数：800人（783人）

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修

① 介護支援専門員実務研修事業（②の更新研修・再研修と同時開催）

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ・ 実施時期：令和2年5月～令和3年3月（88.0時間）
- ・ 受講見込者数：150人（0人）

② 介護支援専門員更新研修・再研修（①の実務研修と同時開催）

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者（5年更新）、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ・ 時期：令和2年5月～令和3年3月（54時間）
- ・ 受講見込者数：200人（216人）

③ 介護支援専門員専門研修（実務経験者の更新研修と同時開催）

介護支援専門員の専門的な知識・技能習得のための研修

ア 専門研修課程Ⅰ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：令和2年5月～8月（56時間）
- ・ 受講見込者数：200人（200人）

イ 専門研修課程Ⅱ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：令和2年9月～12月（32時間）
- ・ 受講見込者数：400人（450人）

④ 主任介護支援専門員研修

他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得ための研修

- ・ 時期：令和2年9月～11月（70時間）
- ・ 受講見込者数：140人（122人）

⑤ 主任介護支援専門員更新研修

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とした研修

- ・ 時期：令和2年6月～8月（47.5時間）
- ・ 受講見込者数：180人（87人）

6 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報公表事業

介護サービス情報の情報公表センターとして、県が策定する指針に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務を実施する。

情報公表見込件数 2,290件（2,233件）

II 被災地支援事業（その他事業1）

[被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業]（自主事業）

これまでの支援の状況を踏まえ、被災地の市町と連携し介護予防等の研修会等を行う。

III “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）運営事業（その他事業2）

少子化の大きな要因である未婚化、晩婚化の進行に対応するため、県、市町村、民間団体の連携により設置された“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）の運営を行なう。

[主な事業の内容]

盛岡、宮古、奥州の3センターと釜石市、久慈市、二戸市、一関市へのお出かけi-サポの円滑な運営により、結婚を望む人へのマッチング支援と情報発信を行なう。また、結婚支援団体等との連携により結婚支援の機運醸成を推進する。

(1) マッチング支援事業

結婚支援マッチングシステムによる会員登録から成婚まで、会員に分かりやすく丁寧な対応により、会員のモチベーションの維持向上と成婚数の増加を進めていく。

【令和2年度の重点事項】

- ① マッチングシステムの更新期にあたり、新システムではAIや曖昧マッチングの仕組みを導入し、マッチングをより高め成婚数の増加に繋げていく。
- ② 会員への対応内容を、これまでより相談、助言のウェートを高めて会員の婚活に対するモチベーションを高め活動の活発化を図っていく。併せて職員に対する専門研修を実施する。
- ③ 地域の要望に応じて、お出かけi-サポを「スポット会場」で実施し、会員入会手続きや相談業務を行う。

（実会員数：731人、入会更新：260人、お見合い件数：249件、成婚数（累計）：80件）

(2) 情報発信事業

① i-サポのPR

県、市町村の広報の他、効果的な媒体により、公的な結婚支援の取組みであるi-サポを広く周知し、登録会員数の増加を図る。（6月～11月）

② 出会い応援団のイベント情報発信

地域における婚活支援活動の活発化のため、i-サポの出会い応援団として登録された団体等のイベント情報のホームページ掲載と、希望者に対してメールマガジンによる情報提供を行う。

（7月～12月）

③ 結婚支援セミナーの開催

結婚支援活動の啓発、向上に資するため、婚活支援団体や少子化対策等行政担当者等を対象とした結婚支援セミナーを開催する。（奥州市：60人）

④ 社員の結婚応援企業とi-サポ協賛団体登録

i-サポホームページに、結婚応援企業として登録掲載（無料）またはi-サポ協賛団体として登録（一口1万円、三口からバナー広告が可能）をしてもらうことにより、結婚推進企業としてのイメージアップと機運醸成を図る。（出会い応援団58団体、社員の結婚応援企業数10団体）

(3) 地域連携事業

地域全体の結婚を支援する機運醸成のため、地域の結婚支援団体や企業訪問を行ない、結婚支援の先進情報、課題を共有すると共に i-サポの取り組みに対する理解を深めていく。

(理容・美容衛生同業組合：リーフレット 6,000 部、A3 判ポスター1,800 枚配布)

収支予算書(損益ベース)

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科目	令和2年度	令和元年度(H31)	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	73,408,000	73,408,000	0	
基本財産運用益計	73,408,000	73,408,000	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	6,000	6,000	0	
特定資産運用益計	6,000	6,000	0	
事業収益				
事業受託収益	99,369,000	98,536,000	833,000	受託事業 増
介護支援専門員受験料収入	8,000,000	8,500,000	▲ 500,000	受験者 減
介護支援専門員受講料収入	31,990,000	25,113,000	6,877,000	実務研修受講者 増
その他事業収益	15,232,000	14,190,000	1,042,000	
事業収益計	154,591,000	146,339,000	8,252,000	
受取補助金等				
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	20,294,000	18,181,000	2,113,000	派遣人数 増
介護支援専門員研修補助金	12,698,000	11,779,000	919,000	件数回数 増
受取補助金等計	32,992,000	29,960,000	3,032,000	
受取負担金				
受取負担金	56,468,000	46,815,000	9,653,000	ITサポートシステム 増
受取負担金計	56,468,000	46,815,000	9,653,000	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
雑収益計	0	0	0	
経常収益計	317,465,000	296,528,000	20,937,000	
(2) 経常費用				
事業費				
01役員報酬	4,492,000	4,532,000	▲ 40,000	
02役員手当	1,767,000	1,850,000	▲ 83,000	
03給料	83,948,000	85,420,000	▲ 1,472,000	
04職員手当等	19,669,000	20,623,000	▲ 954,000	
05臨時雇賃金	3,134,000	6,940,000	▲ 3,806,000	雇用形態変更による減
06共済費	17,483,000	19,553,000	▲ 2,070,000	同上
07諸謝金	27,555,000	23,729,000	3,826,000	実務研修回数 増
08旅費交通費	2,919,000	2,297,000	622,000	受託事業 増
09交際費	0	0	0	
10消耗品費	4,839,000	4,451,000	388,000	受託事業 増
11燃料費	635,000	271,000	364,000	同上
12会議費	748,000	844,000	▲ 96,000	
13修繕費	0	0	0	
14印刷製本費	10,813,000	9,124,000	1,689,000	受託事業 増
15光熱水料費	3,591,000	3,513,000	78,000	
16通信運搬費	7,416,000	7,857,000	▲ 441,000	委託事業 増
17保険料	344,000	193,000	151,000	
18手数料	3,452,000	3,186,000	266,000	
19広告料	2,466,000	2,150,000	316,000	
20委託費	31,730,000	25,167,000	6,563,000	委託回数 増
21賃借料	21,065,000	20,728,000	337,000	受託事業 増
22什器備品費	0	50,000	▲ 50,000	
23支払負担金	639,000	575,000	64,000	
24支払助成金	48,655,000	51,005,000	▲ 2,350,000	助成額 減
25支払寄付金	0	0	0	
26租税公課	7,938,000	7,252,000	686,000	受託事業 増
27退職給付費用	1,571,000	1,917,000	▲ 346,000	1人 減
28減価償却費	6,126,000	4,914,000	1,212,000	ITサポートシステム分 増
29雑費	0	0	0	
事業費計	312,995,000	308,141,000	4,854,000	

科目	令和2年度	令和元年度(H31)	増減	備考
管理費				
01役員報酬	1,000,000	873,000	127,000	
02役員手当	100,000	50,000	50,000	
03給料	2,990,000	2,990,000	0	
04職員手当等	579,000	567,000	12,000	
05臨時雇賃金	0	0	0	
06共済費	645,000	645,000	0	
07諸謝金	786,000	778,000	8,000	
08旅費交通費	450,000	300,000	150,000	全推運分 増
09交際費	20,000	10,000	10,000	
10消耗品費	29,000	77,000	▲ 48,000	
11燃料費	35,000	35,000	0	
12会議費	0	0	0	
13修繕費	0	0	0	
14印刷製本費	100,000	167,000	▲ 67,000	
15光熱水料費	50,000	43,000	7,000	
16通信運搬費	50,000	117,000	▲ 67,000	
17保険料	0	0	0	
18手数料	18,000	24,000	▲ 6,000	
19広告料	0	0	0	
20委託費	0	0	0	
21賃借料	100,000	135,000	▲ 35,000	
22什器備品費	0	0	0	
23支払負担金	225,000	121,000	104,000	全推運分 増
24支払助成金	0	0	0	
25支払寄付金	0	26,000	0	
26租税公課	23,000	0	23,000	
27退職給付費用	0	0	0	
28減価償却費	140,000	140,000	0	
29雑費	0	0	0	
管理費計	7,340,000	7,098,000	242,000	
経常費用計	320,335,000	315,239,000	5,096,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,870,000	▲ 18,711,000	15,841,000	
当期経常増減額	▲ 2,870,000	▲ 18,711,000	15,841,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産売却益	0	0	0	
投資有価証券売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
その他経常外費用	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 2,870,000	▲ 18,711,000	15,841,000	
法人税、住民税及び事業税	22,000	22,000	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,892,000	▲ 18,733,000	15,841,000	
一般正味財産期首残高	226,708,155	245,441,155	▲ 18,733,000	
一般正味財産期末残高	233,520,155	226,708,155	6,812,000	

科目	令和2年度	令和元年度(H31)	増減	備考
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取補助金	0		0	
受取負担金	73,853,000		73,853,000	
受取負担金	73,853,000		73,853,000	
受取寄附金	0		0	
受取寄附金	0		0	
固定資産受贈益	0		0	
投資有価証券受贈益	0		0	
基本財産評価益	0		0	
基本財産評価益	0		0	
基本財産評価益	0		0	
基本財産評価益	0		0	
一般正味財産からの振替額	0		0	
一般正味財産からの振替額	0		0	
基本財産受取利息	73,408,000	70,985,000	2,423,000	
基本財産受取利息	73,408,000	70,985,000	2,423,000	
一般正味財産への振替額	129,876,000	75,837,000	54,039,000	
一般正味財産への振替額	129,876,000	75,837,000	54,039,000	
当期指定正味財産増減額	17,385,000	▲ 4,852,000	22,237,000	
指定正味財産期首残高	4,805,289,241	4,810,141,241	▲ 4,852,000	
指定正味財産期末残高	4,822,674,241	4,805,289,241	17,385,000	
III 正味財産期末残高	5,056,194,396	5,031,997,396	24,197,000	

収支予算書内訳表(損益ベース)
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業		収益目的等事業		管理費	合計
	公1	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	66,068,000				7,340,000	73,408,000
基本財産運用益計	66,068,000				7,340,000	73,408,000
特定資産運用益						
特定資産受取利息	6,000					6,000
特定資産運用益計	6,000					6,000
事業収益						
事業受託収益	99,369,000					99,369,000
介護支援専門員受験料収入	8,000,000					8,000,000
介護支援専門員受講料収入	31,990,000					31,990,000
その他事業収益	10,032,000	1,000,000	4,200,000			15,232,000
事業収益計	149,391,000	1,000,000	4,200,000	0		154,591,000
受取補助金等						
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	20,294,000					20,294,000
介護支援専門員研修補助金	12,698,000					12,698,000
受取補助金等計	32,992,000					32,992,000
受取負担金						
受取負担金			56,468,000			56,468,000
受取負担金計			56,468,000			56,468,000
雑収益						
受取利息	0			0		0
雑収益	0			0		0
雑収益計	0			0		0
経常収益計	248,457,000	1,000,000	60,668,000	7,340,000		317,465,000
(2) 経常費用						
事業費						
01役員報酬	3,792,000		700,000			4,492,000
02役員手当	1,467,000		300,000			1,767,000
03職員給料	57,548,000		26,400,000			83,948,000
04職員手当等	16,869,000		2,800,000			19,669,000
05臨時雇賃金	3,134,000		0			3,134,000
06共済費	11,638,000		5,845,000			17,483,000
07諸謝金	27,002,000	420,000	133,000			27,555,000
08旅費交通費	1,961,000	55,000	903,000			2,919,000
09交際費	0		0			0
10消耗品費	4,239,000		600,000			4,839,000
11燃料費	585,000	50,000	0			635,000
12会議費	748,000		0			748,000
13修繕費	0		0			0
14印刷製本費	8,141,000	100,000	2,572,000			10,813,000
15光熱水料費	2,242,000		1,349,000			3,591,000
16通信運搬費	5,947,000	10,000	1,459,000			7,416,000
17保険料	344,000		0			344,000
18手数料	3,118,000	10,000	324,000			3,452,000
19広告料	1,410,000		1,056,000			2,466,000
20委託費	29,687,000		2,043,000			31,730,000
21賃借料	12,519,000	200,000	8,346,000			21,065,000
22什器備品費	0		0			0
23支払負担金	639,000		0			639,000
24支払助成金	48,655,000		0			48,655,000
25支払寄付金	0		0			0
26租税公課	7,401,000	155,000	382,000			7,938,000
27退職給付費用	1,571,000		0			1,571,000
28減価償却費	670,000		5,456,000			6,126,000
29雑費	0		0			0
事業費計	251,327,000	1,000,000	60,668,000	0		312,995,000

科目	公益目的事業		収益目的等事業		管理費	合計
	公1	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)			
管理費						
01役員報酬				1,000,000	1,000,000	1,000,000
02役員手当				100,000	100,000	100,000
03職員給料				2,990,000	2,990,000	2,990,000
04職員手当等				579,000	579,000	579,000
05臨時雇賃金				0	0	0
06共済費				645,000	645,000	645,000
07諸謝金				786,000	786,000	786,000
08旅費交通費				450,000	450,000	450,000
09交際費				20,000	20,000	20,000
10消耗品費				29,000	29,000	29,000
11燃料費				35,000	35,000	35,000
12会議費				0	0	0
13修繕費				0	0	0
14印刷製本費				100,000	100,000	100,000
15光熱水料費				50,000	50,000	50,000
16通信運搬費				50,000	50,000	50,000
17保険料				0	0	0
18手数料				18,000	18,000	18,000
19広告料				0	0	0
20委託費				0	0	0
21賃借料				100,000	100,000	100,000
22什器備品費				0	0	0
23支払負担金				225,000	225,000	225,000
24支払助成金				0	0	0
25支払寄付金				0	0	0
26租税公課				23,000	23,000	23,000
27退職給付費用				0	0	0
28減価償却費				140,000	140,000	140,000
29雑費				0	0	0
管理費計				7,340,000	7,340,000	7,340,000
経常費用計	251,327,000	1,000,000	60,668,000	7,340,000	320,335,000	320,335,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,870,000	0	0	0	▲ 2,870,000	▲ 2,870,000
当期経常増減額	▲ 2,870,000	0	0	0	▲ 2,870,000	▲ 2,870,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
基本財産売却益						0
投資有価証券売却益						0
固定資産売却益						0
什器備品売却益						0
その他固定資産売却益						0
固定資産受贈益						0
投資有価証券受贈益						0
その他経常外収益						0
退職給付引当金取崩額						0
経常外収益計						0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損						0
什器備品売却損						0
その他固定資産売却損						0
固定資産除去損						0
什器備品除却損						0
その他経常外費用						0
退職給付引当金						0
雑損失						0
経常外費用計						0
当期経常外増減額						0
他会計振替額		15,490		15,490	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 2,870,000	15,490	0	▲ 15,490	▲ 2,870,000	▲ 2,870,000
法人税、住民税及び事業税				22,000	22,000	22,000
当期一般正味財産増減額	▲ 2,870,000	15,490	0	▲ 37,490	▲ 2,892,000	▲ 2,892,000
一般正味財産期首残高	246,158,590	▲ 15,490	▲ 9,704,000	▲ 9,730,945	226,708,155	226,708,155
一般正味財産期末残高	243,288,590	0	0	▲ 9,768,435	233,520,155	233,520,155

科目	公益目的事業	収益目的等事業		管理費	合計
	公1	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)		
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					0
受取補助金					0
受取負担金			73,853,000		73,853,000
受取負担金			73,853,000		73,853,000
受取寄附金					0
受取寄附金					0
固定資産受贈益					0
投資有価証券受贈益					0
基本財産評価益					0
基本財産評価益					0
基本財産評価益					0
基本財産評価益					0
一般正味財産からの振替額					0
一般正味財産からの振替額					0
基本財産受取利息	66,068,000			7,340,000	73,408,000
基本財産受取利息	66,068,000			7,340,000	73,408,000
一般正味財産への振替額	66,068,000		56,468,000	7,340,000	129,876,000
一般正味財産への振替額	66,068,000		56,468,000	7,340,000	129,876,000
当期指定正味財産増減額	0	0	17,385,000	0	17,385,000
指定正味財産期首残高	4,591,299,684	0	7,743,005	206,246,552	4,805,289,241
指定正味財産期末残高	4,591,299,684	0	25,128,005	206,246,552	4,822,674,241
III 正味財産期末残高	4,834,588,274	0	25,128,005	196,478,117	5,056,194,396